

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。開業24年目にあたる

【出資者】(22年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

【事業】

主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

事業実績

(百万円、人)

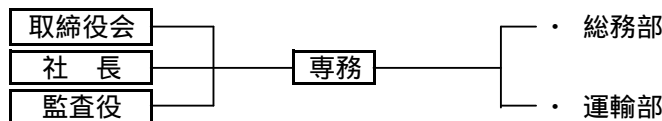
事業名等	19年度	20年度	21年度
旅客運輸収入	76	79	79
輸送人員	328,289	330,723	323,308

21年度事業概要及び22年度事業計画・目標

今年の輸送数量は定期外で前年並に推移したものの、定期利用が少子化の影響で減少し全体で2%の減少となった。収入は記念切符の増収、経費については、軽油の値下がりによる動力費や除雪費・修繕費の減少等により、経常損益は平成18年度から3年連続で改善を図ることができた。来年度は効率的な車両運行の実施とイベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による団体利用の拡大を図っていきたい。

【組織】

運営機構



役員数 (H22.7.1現在) (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	7	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	8	2
内、県関係者	1	

職員数 (H22.4.1現在) (人)

正職員	16	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		43歳	17年
内、県職員	4		
臨時・嘱託	7	正職員平均年収	
内、県退職者		3,203千円	
計	27		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	77歳
平均役員報酬額	4,800千円/年

【財務】

損益状況 (21年度) (千円)

	金額
経常収入 A	99,121
受託事業収入	15,573
補助金収入	
自主事業収入	78,718
運用益収入	
その他	4,830
経常支出 B	172,862
人件費	105,022
その他	67,840
経常損益 C = A - B	73,741
経常外収入	115,224
経常外支出・諸税	36,402
当期損益	5,081

財務状況 (21年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	44,835	26.2
固定資産	126,593	73.8
資産計	171,428	100.0
流動負債	51,064	29.8
短期借入金	39,472	23.0
固定負債	44,831	26.2
長期借入金		
負債計	95,895	55.9
資本金	100,000	58.3
剰余金	24,467	14.3
純資産合計	75,533	44.1
負債・純資産合計	171,428	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	31,031	31,031	100%

【県の財政支出】

(千円)

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	57,609	63,172	58,560	鉄道軌道高度化設備整備補助金・鉄道運営費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	34.47	34.14	44.06	0.33	9.92
	借入金依存率	%	23.64	21.29	23.03	2.35	1.74
	流動比率	%	107.39	92.45	87.80	14.94	4.65
収益性	剰余金(欠損金)	千円	36,684	29,548	24,467	7,136	5,081
	経常利益率	%	95.41	86.25	74.39	9.16	11.86
	総資本利益率	%	42.01	36.73	43.02	5.28	6.29
発展性	経常収入額	千円	80,881	87,882	99,121	7,001	11,239
効率性	総資本回転率	%	0.44	0.43	0.58	0.01	0.15
	職員1人当たり経常収入	千円	3,676	3,662	4,130	14	468
	人件費比率	%	115.57	106.94	105.95	8.63	0.99

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	75,778	66,309	61,680	53,775
		実績	77,165	75,799	73,741	
	経常収支比率(%)	目標	183.92	168.49	161.40	150.98
		実績	195.00	186.00	174.00	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	374,768	381,393	394,283	410,338
		実績	328,289	330,723	323,308	
	経常収入(千円)	目標	89,042	96,811	100,440	105,475
		実績	80,881	87,882	99,121	
顧客満足度指数	目標	63	63	63	70	
	実績	62	61	69		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

今年の輸送数量は定期外で前年並に推移したものの、定期利用が少子化の影響で減少し全体で2%の減少となった。収入は記念切符の増収、経費については、軽油の値下がりによる動力費や除雪費・修繕費の減少等により、経常損失は平成18年度から3年連続で改善を図ることができた。来年度は効率的な車両運行の実施とイベント列車や地域観光資源と連携したツアー企画による団体利用の拡大を図っていきたい。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

- ・今年度アテンダント3名を採用し、サービス向上を図った結果等もあり、接客態度や対応の良さ等で満足度が向上した。今後は比較的低めの満足度となった「案内」についてサービス改善会議等を利用し満足度の向上を図っていく。
- ・列車設定の不満も高かったことから、JRとの連携をとって接続の改善や見直しを行い、観光客や通勤客の獲得に向けた列車ダイヤの見直しについて実施していく。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度までに経常損失を半分(39百万円)程度にする5ヶ年再生計画の3年目となったが、経常損失は73百万円となり当期目標額61百万円に達しなかった。 ・輸送人員の減少により旅客運輸収入は微減となったが、動力費や除雪費、修繕費などが減少したため、経常損失は前年度よりも2百万円改善した。 ・現状の輸送人員数を前提とすると、次年度の経常損失目標額53百万円を達成するためには、沿線の鉄道利用促進活動と一層の効率的な会社経営が必要である。 	